平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 20 日

会 社 名 東京建物株式会社 上場取引所 上 場 東 ド 番 묵 本社所在都道府県 コ 8804 東京都

U R L http://www.tatemono.com

代 者 役職名 代表取締役社長 氏名 南 敬介 表

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報 IR 室長 氏名 本吉 邦之 T E L (03)3274 - 1984

中間配当制度の有無 決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 20 日 有

有(1単元 1,000株) 定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日 単元株制度採用の有無

1 . 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	() "= A · W · Z			(1-) 10-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-1		_ 13 - 13 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	
		売 上 高		営業利益		経 常 利 益	
ſ		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	15 年 12 月期	104,496	6.8	16,209	19.8	11,219	47.5
	14 年 12 月期	97,818	15.2	13,532	16.7	7,605	17.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
15 年 12 月期 14 年 12 月期	百万円 % 5,474 36.1 4,022 111.8	円 銭 25.66 17.94	円 銭 25.42 17.88	% 5.8 4.4	% 2.5 1.7	% 10.7 7.8

(注) 期中平均株式数

15年12月期

209,472,832 株 14年12月期

224,239,001 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

ſ		1 株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本
			中間	期末	(年間)	配当注凹	配当率
ſ		円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	15 年 12 月期	7.00	3.00	4.00	1,447	27.3	1.5
	14 年 12 月期	6.00	0.00	6.00	1,303	33.4	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	445,276	96,892	21.8	467.97
14年12月期	447,612	91,585	20.5	421.58
(注) 期本発行落株式	·数 15 年 19 期期	206 832 080 #	1/ 午 12 日期	217 2/1 627 株

(汪) 期末発行済株式数 15 年 12 期期 206,832,089 株 14年12月期 217, 241, 627 期末自己株式数 15年12月期 21,309,545 株 14年12月期 10,900,007 株

2.16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

_	_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 入で : 1 で : 1 で : 1 で : 1	<u> </u>	720 1 12 7 3 0 1			
		売 上 高	経常利益	当期純利益	1 梯	も 当たり年間	記当金
			注 予 产 用	日表示心由	中間	期末	
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	中間期	58,000	5,500	4,000	4.00	-	-
	通 期	130,000	11,800	7,500	-	4.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36円 26銭

(注)上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページを参照してください。

貸借対照表

科目	当 期 平成 15 年 12 月 3		前	朝 31 日現在	増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	85,901	19.3	97,920	21.9	12,019
現 金 及 び 預 金	5,331		8,963		3,631
営 業 未 収 入 金	2,076		4,930		2,854
有 価 証 券	462		-		462
販売用不動産	67,005		72,344		5,339
販売用不動産信託受益権	362		2,736		2,373
前 渡 金	216		60		156
前 払 費 用	736		861		125
短 期 貸 付 金	7,040		5,638		1,401
繰 延 税 金 資 産	137		121		16
その他の流動資産	2,543		2,312		231
貸倒引当金	11		48		37
固定資産	359,375	80.7	349,692	78.1	9,683
1.有 形 固 定 資 産	273,338	61.4	279,774	62.5	6,435
建物物	50,012		52,840		2,827
構築物	597		646		48
機械及び装置	278		335		57
車輌及び運搬具	4		7		3
工具器具及び備品	157		206		49
土地地	222,238		223,949		1,711
建设版勘定	50		1,787		1,737
2.無形固定資産	6,947	1.5	7,293	1.6	346
借 地 権	6,656		6,891		235
その他の無形固定資産	291	47.0	401	44.0	110
3.投資その他の資産	79,088	17.8	62,624	14.0	16,464
投資有価証券	46,193		31,038		15,154
関係会社株式	12,813		12,887		73
匿名組合出資金	8,707		6,939		1,768
関係会社出資金	3		6		3
長期貸付金	183		141		41
関係会社長期貸付金	8,655		8,664		8
敷金及び保証金	9,035		9,550		515 820
その他 貸倒引当金	3,038		2,217		820 75
	8,493		8,418		75 644
投資損失引当金	1,047		403		644
資 産 合 計	445,276	100.0	447,612	100.0	2,336

貸借対照表

	当 其	 阴	前	 朝	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
科目	平成 15 年 12 月 3	1 日現在	平成 14 年 12 月 3	31 日現在	増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	117,820	26.4	132,703	29.6	14,882
短期借入金	21,506		31,181		9,675
1年以内返済長期借入金	67,667		54,989		12,678
コマーシャルペーパー	400		11,500		11,100
1 年 以 内 償 還 社 債	-		14,300		14,300
1年以内償還転換社債	6,615		-		6,615
未払	5,915		6,911		996
未 払 法 人 税 等	806		286		520
未払費用	4,651		3,422		1,229
前 受 金 預 り 金	7,731		7,247		483
	1,654 79		1,992		337
賞 与 引 当 金 従 業 員 預 D 金	79 726		77 729		1 3
その他の流動負債	66		64		2
	00		04		_
固 定 負 債	230,563	51.8	223,324	49.9	7,239
転 換 社 債	-		6,615		6,615
長期借入金	175,695		166,778		8,917
敷金及び協力金	30,855		30,829		25
長期未払金	3,909		4,174		265
長期預り金	5,975		6,042		67
繰延税金負債	3,631		1,059		2,572
再評価に係る繰延税金負債	6,440		3,595		2,844
退職給付引当金その他の固定負債	3,629 425		3,818 410		188 15
	423		410		13
負 債 合 計	348,384	78.2	356,027	79.5	7,643
(資本の部)					
資本金金	45,623	10.2	45,623	10.2	_
資	38,229	8.6	38,229	8.5	- <u>-</u>
	30,229	0.0	30,229	0.0	_
その他資本剰余金	8,000		8,000		-
資本準備金減少差益	8,000		8,000		-
利 益 剰 余 金	2,069	0.5	2,870	0.7	801
当 期 未 処 分 利 益	2,069		2,870		801
(うち当期純利益)	(5,474)		(4,022)		(1,451)
土地再評価差額金	9,384	2.1	4,945	1.1	4,438
その他有価証券評価差額金	6,012	1.4	2,155	0.5	3,857
自 己 株 式	4,426	1.0	2,239	0.5	2,187
資本合計	96,892	21.8	91,585	20.5	5,307
負債・資本合計	445,276	100.0	447,612	100.0	2,336

損益計算書

	当	 期	前	期	144
科目	平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成		平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成		増減
	金額	百分比	金 額	百分比	金 額
뉴 ૠ IID 캬	百万円	%	百万円	%	百万円
営業収益 賃貸事業収益	34,733	33.3	33,295	34.0	1,438
分 譲 事 業 収 益	62,623	59.9	61,228	62.6	1,395
その他の事業収益	7,139	6.8	3,294	3.4	3,844
営業 収益計	104,496	100.0	97,818	100.0	6,677
営業原価					
賃貸事業原価 分譲事業原価	22,934		22,233		701 457
て の 他 の 事 業 原 価	49,990 1,730		49,533 1,840		109
営業原価計	74,655	71.4	73,607	75.2	1,048
営業総利益	29,840	28.6	24,211	24.8	5,629
販売費及び一般管理費	13,631	13.1	10,678	10.9	2,952
営業利益	16,209	15.5	13,532	13.9	2,676
当業外収益	-, -55				,
受 取 利 息	19		20		1
受取配当金	458		278		180
その他の営業外収益	726	4.4	136	0.4	590 700
営業外収益計	1,204	1.1	435	0.4	769
学業外費用 支払利息	6,060		6,314		254
その他の営業外費用	134		48		85
営業外費用計	6,194	5.9	6,362	6.5	168
経 常 利 益	11,219	10.7	7,605	7.8	3,614
特別、利益、					
固定資産売却益	44		15		28
投資有価証券売却益貸倒引当金戻入益	13 27		267 171		254 143
その他の特別利益	0		157		156
特別利益計	85	0.1	612	0.6	526
特 別 損 失					
固定資産売却損	575		854		279
固定資産除却損	127		67		60
投資有価証券評価損 投資有価証券売却損	60 15		428 615		368 599
投資捐供引当金繰入額	710		270		440
役員退職慰労金	112		63		48
その他の特別損失	69		26		43
特別損失計	1,671	1.6	2,326	2.4	654
税引前当期純利益	9,633	9.2	5,891	6.0	3,741
法人税、住民税及び事業税	1,170		251		919
法人税等調整額	2,988		1,617		1,370
当期 純 利 益	5,474	5.2	4,022	4.1	1,451
前期繰越利益	1,507		962		545
利益準備金取崩額	-		228		228
中間配当額	620		-		620
土地再評価差額金取崩額	4,291		2,342		1,949
当期未処分利益	2,069		2,870		801

利益処分案

当	期	前	期
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
当期未処分利益	2,069	当期未処分利益	2,870
これを次の通り処分します。		これを次の通り処分します。	
利益配当金	827 (1株につき4円)	利益配当金	1,303 (1株につき 6 円)
- 役員賞与金	100		60
(うち監査役賞与金)	(6)		(4)
次期繰越利益	1,142	次期繰越利益	1,507
合 計	2,069	合 計	2,870

重要な会計方針

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法

により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産 個別法による原価法

販売用不動産信託受益権 同上

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物定額法

構 築 物 同上

機械及び装置 同上

車輌及び運搬具 定率法

工具器具及び備品 同上

(2)無形固定資產 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 . 引当金の計上基準

(1)貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を

検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、 債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を 債権から直接減額しております。当期において、この基準に該当

する債権は2,698百万円であります。

(2)投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回

復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分

を計上しております。

(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及

び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理

しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 6. ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

- 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当期 47,852 百万円 前期 46,432 百万円

2.担保に供している資産

当	期		前	期
建物	10,003百万円	建	物	11,424百万円
土 地	31,233百万円	土	地	27,618百万円
投資有価証券	1,003百万円	投	資有価証券	750 百万円

3. 保証債務等

当	期		前	期
	25,693 百万円			28,008百万円
うち保証予約	21,987百万円	う	ち保証予約	22,566百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当期 - 百万円 前期 9,000 百万円

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成 12 年 12 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,781百万円下回っております。

6.配当制限

- (1)その他有価証券評価差額金は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
- (2)土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
- 7. 自己株式数(普通株式)

当期 21,309,545 株 前期 10,900,007 株

(リース取引関係)

(リース取引関係)		
	当期	前期
	平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日	平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引 借 主 側	平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額減価償却期末残高累計額 相当額相当額相当額相当額相当額相当額相当額相当額相当額相当額相当額相当額相当額相	平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 取得価額減価償却期末残高累計額 財務相当額相当額 百万円
	2.未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 51百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 61百万円
	1 年 超 44百万円_	1 年 超 69百万円
	合計 95百万円	合 計 131百万円
	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
	支 払 リ ー ス 料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	支 払 リ ー ス 料 90百万円 減価償却費相当額 90百万円
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左
	(上記1.及び2.に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法によってお	(上記1.及び2.に関する注記) 同 左
2.オペレーティング・リ ース取引	ります。	未経過リース料
貸主側	1 年 内 1,676百万円	1 年 内 1,370百万円
	1 年 超 7,142百万円	1 年 超 5,825百万円
	合 計 8,819百万円	合 計 7,196百万円

(有価証券関係)

当期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

平成 14 年 12 月 31 日現在	(
1. 操延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 居因別の内訳 百万円 百万円 百万円 日万円 日下日	当期		前 期	
原因別の内訳			平成 14 年 12 月 31 日現在	
西万円 操延税金資産 不動産評価機 2,660 関係会社株式評価損 2,113 資間引当金繰入限度超過額 1,222 退職給付引当金 1,286 投資有価証券評価損 482 その他 954 操延税金資産小計 8,718 評価性引当額 8,086 操延税金資産公計 632 操延税金負債 4,126 操延税金負債 4,126 操延税金負債 4,126 操延税金負債 4,126 操延税金負債 4,26 操延税金负债 4,126 操延税金负债 4,126 操延税金负债 4,126 操延税金负债 4,126 操延税金负债 4,26 将加强全税 4,26 将加强企利 4,26 4,26 将加强企利 4,26				D主な
繰延税金資産 不動産評価損 2,660 関係会社株式評価損 2,113 貸倒引当金繰入限度超過額 1,222 退職総付引当金 1,286 投資有価証券評価損 482 その他 954 繰延税金資産小計 8,718 詳価性引当額 8,086 繰延税金資産合計 632 機延税金資産合計 632 機延税金資産合計 632 機延税金資産合計 632 機延税金資産合計 4,126 操延税金の純額(負債) 3,494 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 6 接延税金資産に係る評価性引当額 1,66 受取認当金等次に協金に算入されない項目 0,6 受取問当金等次に協金に算入されない項目 0,4 住民税均等割 0,1 受取問等多次に損金に算入されない項目 0,4 住民税均等割 0,1 受取問等多次に損金に算入されない項目 0,4 住民税均等割 0,2 表で変しまる差異 0,6 その他 0,2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43,2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産とび機延税金 負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法 定実効税率を担いております。 2,2 税効果を計適用後の法人税等の負担率 31,7 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産とび機延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定算人されない項目 1,0 全の他 0,2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31,7 ※ 3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定算人されない項目 1,0 全の他 0,2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31,7 ※ 3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定算法が対策の登し、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2	原因別の内訳		原因別の内訳	
不動産評価損 2.660 関係会社株式評価損 2.150 質例の会社株式評価損 2.150 質例の会社株式評価損 2.150 質例の会社株式評価損 2.150 質別の会議人限度超過額 1.222 退職給付引当金 1.286 投資有価証券評価損 4.82 その他 9.54 様理税金資産小計 8.718 評価性別当額 8.086 縁延税金負債 その他有価証券評価差額金 4.126 縁延税金負債合計 1.566 縁延税金資産に係る評価性引当額 2.2 法定実効税率 42.1 (調整)		百万円		百万円
関係会社株式評価損 2,113 負徴引当金繰入限度超過額 1,222 投資有価証券評価損 482 その他 954 繰延税金資産小計 8,718 評価性引当額 8,086 繰延税金資産合計 632 繰延税金負債 4,126 操延税金負債 4,126 操延税金の純額(負債) 3,494 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率の差異の内訳 6,62 接延税金資産に係る評価性引当額 1,6 交際費等永久に損金に算入されない項目 0,6 安駅配当金等永久に結金に算入されない項目 0,4 住民税均等割 1,0 その他 0,2 現が果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布された、ことに伴い、当期末の繰延税金資産及び終延税金 負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法人税等の負担率を計適用後の法人税等の負担率を引力を対しております。また、再評価に係る繰延税金負債 (繰延税金 金資産を控除した金額)が124百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円				
貸倒引当金繰入限度超過額	不動産評価損	2,660	不動産評価損	2,857
□職給付引当金 1,286 投資有価証券評価損 482 その他 954 繰延税金資産小計 8,718 評価性引当額 8,086 繰延税金資産合計 632 線延税金資産合計 632 線延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,126 繰延税金負債 4,126 線延税金負債 4,126 線延税金負債 7,566 線延税金負債 4,126 線延税金負債 6,1566 線延税金負債 7,566 (4,566 前間を対しの 7,566 (4,566 前間を対		2,113		2,150
投資有価証券評価損 482 その他 954 繰延税金資産小計 8.718 #延税金資産合計 8.086 #延税金資産合計 632 #延税金資産合計 632 #延税金負債 その他有価証券評価差額金 4.126 #延税金負債合計 1.566 #延税金負債合計 1.566 #延税金負債合計 1.566 #延税金負債合計 1.566 #延税金負債合計 1.566 #延税金負債合計 1.586 #延税金の純額(負債) 937 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 62 #延税金資産に係る評価性引当額 1.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 住民税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7 初効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律・第号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の縁延税金資産及び縁延税金負債の計算(ただし、平成17年1月日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法人税等の負担率 31.7 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律・第号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の縁延税金資産及び縁延税金負債の計算(ただし、平成17年1月日以降に保険の責任を表別が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減り、土地再評価差額金が221百万円		1,222		1,375
その他 954 繰延税金資産小計 評価性引当額 線延税金負債 その他有価証券評価差額金 8,718 8,086 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,126 繰延税金負債 無延税金負債合計 4,126 繰延税金負債合計 4,126 繰延税金負債合計 4,126 繰延税金負債合計 1,566 繰延税金の純額(負債) 3,494 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 42.1 (調整) 繰延税金資産に係る評価性引当額 交際費等永久に損金に算入されない項目 (調整) 42.1 (調整) 経証税金資産に係る評価性引当額 交際費等永久に協金に算入されない項目 (調整) 1.6 受取配当金等永久に協金に算入されない項目 (調整) 2 . 法定実効税率 (調整) 42.1 (調整) その他 0.2 交際費等永久に協金に算入されない項目 (調整) 1.6 会業経税金資産に係る評価性引当額 交際費等永久に協金に算入されない項目 (調整) 1.4 会業産業人に協金に算入されない項目 (調整) 1.6 会業経税金資産に募入されない項目 (調整) 2 . 法定実効税率 (調整) 1.6 会業経税金資産に係る評価性引当額 受取配当金等永久に協金に算入されない項目 (は民税均等割) 1.6 会業経税金資産に募入されない項目 (は民税均等割) 2. 法定実効税率 (調整) 3.1 3 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 法律第9号)が平成15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及が繰延税金資産と対験した金額が124 百万円減少、その他有価証券評価差額を対してもります。 での他 のきまないのは、対域を関係を対してもります。 (調整) 2.1 (調整) 2.1 (調整) <th< td=""><td>退職給付引当金</td><td>1,286</td><td>退職給付引当金</td><td>1,324</td></th<>	退職給付引当金	1,286	退職給付引当金	1,324
	投資有価証券評価損	482	投資有価証券評価損	482
#価性引当額 8,086 線延税金資産合計 632 線延税金資産合計 632 線延税金資産合計 632 線延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,126 線延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,566 線延税金負債合計 1,566 線延税金負債に係る評価性引当額 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 % 法定実効税率 42.1 (調整) 線延税金資産に係る評価性引当額 1,6 受際費等永久に益金に算入されない項目 0,6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1,6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1,6 で際費等永久に益金に算入されない項目 1,6 で際費等永久に益金に算入されない項目 1,6 での他 0,2 での他 0,2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計適用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会計通用後の法人税等の負担率 31.7 税対果会 31.7 税利率を分配 31.7 税利率の 31.7 税利率を分配 31.	その他	954	その他	644
操延税金資産合計 632 操延税金負債 その他有価証券評価差額金 4.126 繰延税金負債合計 4.126 繰延税金負債合計 4.126 繰延税金負債合計 4.126 繰延税金負債合計 1.566 繰延税金の純額(負債) 3.494 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 % 法定実効税率 42.1 (調整) 4.126 繰延税金資産に係る評価性引当額 1.6 交際費等永久に浸金に算入されない項目 0.6 投配税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 法律第 9 号)が平成 15 年 3月 31 日に公布されたことに住い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率の表した金額)が 124 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 141 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 141 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 141 百万円減少 しております。また、再評価に係る繰延税金負債がことも、再評価に係る終延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円減少 上地再評価差額金が 221 百万円減少 上地再評価差額金が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円減少 上地再評価差額金が 221 百万円 252 は 252	— 繰延税金資産小計	8,718	 繰延税金資産小計	8,835
操延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,126 操延税金負債合計 4,126 操延税金の純額(負債) 3,494 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 % 法定実効税率 42.1 (調整)	評価性引当額	8,086	評価性引当額	8,206
せいた () では (繰延税金資産合計	632	繰延税金資産合計	629
せいた () では (繰延税金負債		· 繰延税金負債	
繰延税金の純額(負債) 3,494	その他有価証券評価差額金	4,126	その他有価証券評価差額金	1,566
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	繰延税金負債合計	4,126	繰延税金負債合計	1,566
の負担率の差異の内訳 が 法定実効税率 42.1 (調整) 繰延税金資産に係る評価性引当額 1.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び緩延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円	 操延税金の純額(負債) 	3,494	繰延税金の純額(負債)	937
(調整) 繰延税金資産に係る評価性引当額 1.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布された ことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金 負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に 解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法 定実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税 金資産を控除した金額)が 124 百万円減少、その 他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が 57 百万円減少して おります。また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円	┃ ┃ 2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法 <i>┃</i>	、税等	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法/	人税等
法定実効税率 42.1 (調整)	の負担率の差異の内訳	0.4	の負担率の差異の内訳	0.4
(調整) 繰延税金資産に係る評価性引当額 1.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円		, •	计中央执码表	-
# 繰延税金資産に係る評価性引当額 1.6 文際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3 .「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円		42.1		42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円		1.0		11.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金 負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に 解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法 定実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税 金資産を控除した金額)が124百万円減少、その 他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が57百万円減少して おります。また、再評価に係る繰延税金負債が 221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円				
住民税均等割 0.1 実行税率の変更による差異 0.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円				
実行税率の変更による差異				
その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円				
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 法律第9号)が平成 15 年 3月31 日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が 124 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が 57 百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円				
3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円			税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7
法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が141百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円	税划未去計適用後の法人税等の負担率 	43.2		
ことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金 負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に 解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法 定実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税 金資産を控除した金額)が 124 百万円減少、その 他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が 57 百万円減少して おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円	3 .「地方税法等の一部を改正する法律」(፯	平成 15 年		
負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る。)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が 124 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に計上された法人税等調整額が 57 百万円減少しております。 また、再評価に係る繰延税金負債が221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円	法律第9号)が平成15年3月31日に公布された			
解消が見込まれるものに限る。) には改正後の法 定実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税 金資産を控除した金額)が 124 百万円減少、その 他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が 57 百万円減少して おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円	ことに伴い、当期末の繰延税金資産及び			
定実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税 金資産を控除した金額)が 124 百万円減少、その 他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が 57 百万円減少して おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円	負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1			
この変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税 金資産を控除した金額)が 124 百万円減少、その 他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が 57 百万円減少して おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円	解消が見込まれるものに限る。) には改	【正後の法		
金資産を控除した金額)が 124 百万円減少、その 他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が 57 百万円減少して おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円	定実効税率を用いております。			
他有価証券評価差額金が141 百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が57 百万円減少して おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が221 百万円	この変更により、当期末の繰延税金負債	責(繰延税		
計上された法人税等調整額が57百万円減少して おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221百万円減少、土地再評価差額金が221百万円	金資産を控除した金額)が 124 百万円派	載少、その		
おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円	他有価証券評価差額金が141 百万円増加			
221 百万円減少、土地再評価差額金が221 百万円	計上された法人税等調整額が57 百万円			
	おります。 また、再評価に係る繰延税	金負債が		
	221 百万円減少、土地再評価差額金が2	221 百万円		
増加、土地再評価差額金取崩額が 74 百万円減少	増加、土地再評価差額金取崩額が 74 百	万円減少		
しております。	しております。			

(1株当たり情報)

当期		前 期	
平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日		平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日	
1 株当たり純資産額	467.97 円	1株当たり純資産額	421.58円
1 株当たり当期純利益	25.66 円	1 株当たり当期純利益	17.94 円
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	25.42 円	│ │潜在株式調整後 │1株当たり当期純利益	17.88 円
「休日たり日期紀利益	۵3.42 □	「休日たり日朔紀利益 	17.00 □
 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1			
株当たり当期純利益に関する会計基準の適用			
指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用			
しております。			
おお、同会計基準及び適用指針を適用した場合			
の、前事業年度の1株当たり情報は以下の通り			
となります。			
(前事業年度)			
1株当たり純資産額	421.31 円		
1 株当たり当期純利益	17.67 円		
潜在株式調整後			
1 株当たり当期純利益	17.62 円		

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当期	前期
-24	平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日	平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日
損益計算書上の当期純利益	5,474 百万円	-
普通株式に係る当期純利益	5,374 百万円	-
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金	100百万円	-
普通株式の期中平均株式数	209,472,832 株	-
潜在株式調整後1株当たり		
当期純利益の算定に用いら		
れた当期純利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)	68 百万円	-
当期純利益調整額	68 百万円	-
潜在株式調整後1株当たり		
当期純利益の算定に用いら		
れた普通株式増加数		
転換社債	4,631,704 株	-
普通株式増加数(株)	4,631,704 株	-
希薄化効果を有しないため、		
潜在株式調整後1株当たり		
当期純利益の算定に含まれ	-	-
なかった潜在株式の概要		

役員の異動予定(平成16年3月30日付)

1.代表者の異動

なし

- 2.その他の役員の異動
- (1)新任取締役候補 なし
- (2)新任監査役候補

監査役(常勤) 松見 捷郎(㈱損保ジャパン・ライフサポート 代表取締役社長) 監査役(非常勤) 鈴木 行二(明治安田ビルマネジメント㈱) 代表取締役会長) (注)松見捷郎、鈴木行二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」 第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3)退任取締役

なし

(4)退任監查役

監査役(常勤) 藤井 俊明

監査役(非常勤) 石川 宏司(引続き、㈱ホットネス 監査役)

(5) その他の異動

なし

以上